

【健康福祉部】

資料 1 - 1

「平成27年度人権教育・啓発事業実施状況」事業一覧表

区分	事業名	事業概要	平成28年度の変更点・改善点等	頁		
研修事業以外	看取りプロジェクト推進事業	住み慣れた地域で最期まで自分らしい暮らしを送ることができる社会を実現するため、看取りに関する府民意識の醸成や看取りをサポートする人材を養成		52		
	高齢者総合相談センターの運営	高齢者が抱える各種の心配、悩み事等に対し、総合的かつ迅速に対応するとともに、各種情報を提供		52		
	高齢者	認知症総合対策事業	認知症の早期発見や専門的な診断、初期認知症の方や家族への支援や居場所づくり等、認知症ケア体制の構築に関する事業を実施	認知症医療と認知症ケアを一体的に提供する認知症総合支援施設整備事業を実施	53	★
		高齢者の権利擁護の推進	施設等における身体拘束及び高齢者虐待の早期発見、防止等の対策、成年後見制度の利用促進等、高齢者の権利擁護の支援体制の構築に関する事業の実施		55	★
		障害者虐待防止対策及び権利擁護の推進	障害者虐待の早期発見、防止等の対策、成年後見制度の利用促進等、障害者の権利擁護の支援体制を構築に関する事業の実施		56	★
		発達障害者支援事業	発達障害に関する支援・相談、啓発に関する事業を実施		57	
	障害のある人	発達障害児等早期発見・早期療育等支援事業	発達障害児の早期発見・早期療育を行う市町村と5歳児を対象にしたスクリーニングや事後支援を保育所、幼稚園等において実施		57	
		障害者に対する理解と交流促進活動	「京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例」に基づき、障害者への理解促進や府民交流を目的とした各種事業の実施		58	★
		障害者に関するシンボルマークの普及	障害のある人に対する理解と交流の促進に向け、障害者に関するシンボルマークの普及に努めるための取り組みを実施	外見からは配慮が必要なことが分からない方（義足、人工関節、内部障害、難病、妊娠初期の方等）が配慮を必要としていることを周囲に知らせるためのマーク（ヘルプマーク）を導入。市町村と連携して必要な方へ配布、交通機関や金融機関などの企業に理解と協力を呼びかけているほか、府民に対して啓発に努めている。	58	★
	子ども	児童虐待等総合対策事業	児童虐待防止月間(11月)における啓発活動や市町村の児童相談担当職員等関係機関職員の資質向上を図るための研修を実施		59	★

区分	事業名	事業概要	平成28年度の変更点・改善点等	頁	
研修事業以外	女性	性被害者ワンストップ相談支援センター事業	行政、医療機関、警察、弁護士会、民間団体等が連携し、性暴力被害者へ被害直後から心理的支援、法的支援等をワンストップで提供するセンターを設立し対応	59	★
	さまざまな人権	自殺対策総合推進事業	京都府自殺対策に関する条例及び平成27年12月に策定した京都府自殺対策推進計画に基づき、自殺予防対策を実施	54	★
	患者等	ハンセン病対策啓発事業	らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日（6月22日）を中心とした各種啓発活動の実施	60	
		エイズに関する普及啓発事業	京都府エイズ予防月間(12月)等における各種啓発活動の実施	61	
研修事業	人権研修	健康福祉部人権問題職場研修・健康福祉部関係団体人権研修	健康福祉部及び関係団体職員に対し、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施	研12	★
	生活保護	生活保護関係職員研修	人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施	研13	
		生活保護査察指導員会議	人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施	研14	
	民生委員・児童委員	民生委員・児童委員協議会代表者研修会	人権問題について正しい理解と認識を深めるため、協議会代表者を対象とした研修会を実施	研15	
		民生委員・児童委員人権問題啓発研修会	人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修会を開催	研16	
	社会福祉施設	民間社会福祉施設長研修会	社会福祉施設管理者の様々な人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施	研17	
		社会福祉施設等・市町村社会福祉協議会役職員研修階層別研修	人権尊重に立脚した価値観等、福祉サービスに従事する者に求められる人間性を養うための研修を実施	研18	
	介護職員等	京都府認知症介護に係る研修	認知症高齢者を介護する介護職員等に対して、高齢者の人権を基本とし、たとえ認知症になったとしても、できるだけ住み慣れた地域における馴染みの人間関係や居住空間の中での暮らしが継続性のある支援の視点等を学ぶ。また、市町村における地域密着型介護施設の開設者・管理者・計画作成担当者等に対しても同様の研修を実施	研19	
	保育所	保育所職員研修事業	人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施	研20	
	児童福祉	児童虐待総合対策事業	児童虐待防止の取組を推進するとともに、地域における様々な課題に対応できるよう、関係者の資質向上を図る。	研21	
保健福祉	保健福祉事業従事職員人権研修会	保健福祉事業従事者がさまざまな人権問題に対する認識・理解を高めるための研修を実施	研24		

## 【商工労働観光部】

### 「平成27年度人権教育・啓発事業実施状況」事業一覧表

区分	事業名	事業概要	平成28年度の変更点・改善点等	頁		
直接 実施 事業	広報・ 宣伝	公正採用選考啓発事業	毎年6月10日から19日の公正採用推進旬間において、新聞・テレビ広告や研修会等、広く注意喚起を図り、啓発活動に取り組む。		64	★
	研修 事業	京都府企業内人権問題啓発セミナー	企業・職場の人権意識向上、公正な採用の推進のため、府内企業の総務・人事担当者等向けセミナーを実施		研43	★
		人権啓発支援委託事業	商工会、商工会議所の役職員及び会員企業向け人権研修		研44	★
		府営工業団地立地企業人権問題研修事業	府営工業団地立地企業向け人権研修		研45	★
	相談 窓口	中小企業労働相談事業	解雇、賃金、労働条件など、様々な労働問題に関する労使双方からの相談に、専門の相談員が無料で応じる。		65	★
団体等への財政支援	府営工業団地立地企業人権問題研修補助事業	府営工業団地立地企業が実施する社員向け人権研修に対する補助		64	★	

## 【農林水産部】

### 「平成27年度人権教育・啓発事業実施状況」事業一覧表

区分	事業名	事業概要	平成28年度の変更点・改善点等	頁		
直接 実施 事業	研修 事業	農林漁業関係団体職員人権啓発研修	府内の農林漁業関係団体職員等の、同和問題をはじめとする人権問題に対する理解と認識を深め、人権啓発の推進を図ることを目的に、研修会を実施		研46	★
	啓発	農村女性育成事業	農山漁村における女性の地位向上等を図るための啓発や女性の企業活動・社会参画活動の取組支援を実施		69	★
団体への財政支援	農林漁業関係団体役職員人権啓発研修費補助	農林漁業関係団体が実施する研修事業等に対する財政補助		68	★	

## 【建設交通部】

### 「平成27年度人権教育・啓発事業実施状況」事業一覧表

区分	事業名	事業概要	平成28年度の変更点・改善点等	頁		
直接 実施 事業	研修 事業	建設業者人権啓発研修	建設業者が人権に対する理解を深め、人権問題の解決に役立てることを目的に研修を実施（府内2カ所）		研47	★
企業・民間	宅地建物取引業者人権啓発	宅建事業者や宅建取引士に対し、業界団体の会員研修会や資格更新講習の機会に人権啓発を実施		72	★	

【 教育庁 】

「平成27年度人権教育・啓発事業実施状況」事業一覧表

区分	事業名	事業概要	平成28年度の変更点・改善点等	頁	
重点施策	子どもの貧困対策事業	すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、将来に夢や希望を持って成長していけるよう、子どもの貧困対策に関する施策を推進。	平成28年度「子どもの未来を守る事業費」に名称変更	81	★
	いじめ防止対策等推進事業	学校等における問題の早期発見や児童生徒、保護者の相談に対応する総合的なサポート体制等の充実及びいじめ・不登校対策・生徒指導の充実。		82	★
学校教育	啓発等	「人権教育指導資料－2つのアプローチから－第3版（平成27年度）」作成	学校教育・社会教育において人権教育を推進するために、その基盤となる人権教育関連法令等を掲載した指導資料集の作成・配布。	平成28年度は「人権学習資料集（新版）【小学校編】」を作成	74
		人権教育資料作成（人権教育進路保障資料）	経済的理由で児童生徒が希望進路を断念することがないよう、府の援護制度一覧を作成・配布。		75
	事業	人権教育研究指定校事業	幅広い観点から実践的研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に努め、成果を府内全体の学校に波及させる国委託事業。		76
		人権教育総合推進地域事業	学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を実施する国委託事業。		77
社会教育	啓発等	人権教育推進事業（学習教材・啓発資料整備）	生涯の各時期及びあらゆる場面で人権に関する学習ができるよう、学習教材や啓発資料等の整備を推進。		79
	事業	森と小川の教室推進事業（みどりキャンプ）	障害のある子どもと障害のない子どもが共同生活を体験し、相互理解を深め支え合うことの大切さを学び、ノーマライゼーションの進展を図る。		80
相談体制	トータルアドバイスセンター設置事業	学校教育・家庭教育についての悩みや不安を抱く幼児児童生徒、保護者、教職員等に対し、課題解決のための総合的な教育相談を実施。		78	
研修事業	教職員研修事業	人権教育を進めていくための認識の深化と指導力向上を図るため、教職員に対し研修を実施。		研 1	
	学校における人権研修			2	
	人権教育指導者研修会	社会教育関係職員及び社会教育関係団体指導者の資質の向上を図る研修会を実施。		研 3	
	人権教育行政担当者協議会	各教育局において、関係機関との連携を図り、課題解決の方策についての研究協議の実施及び管内市町村の取組状況の情報交換を実施。		研 4	

平成28年度 新規事業等

重点施策	子どもの未来を守る事業費	すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、将来に夢や希望を持って成長していけるよう、子どもの貧困対策に関する施策を推進。	平成27年度「子どもの貧困対策事業」から名称変更	85	
学校教育	啓発等	「人権学習資料集（新版）【小学校編】」作成	多様化・複雑化する人権問題に対応するとともに、主体的・共同的な学習の手法等を取り入れた指導資料集の作成・配布。	平成28年度は「人権学習資料集（新版）【小学校編】」を作成	80

【警察本部】

「平成27年度人権教育・啓発事業実施状況」事業一覧表

区分	事業名	事業概要	平成28年度の変更点・改善点等	頁	
研修事業	職員	採用時教養における人権教育	新規採用職員を対象とした、適正な職務執行に通じる社会人として必要な人権教育		研26
		職務倫理教養	人権に配慮した警察活動のために必要な倫理観、責任感等の醸成を目的に実施		研27 ★
		ハラスメント相談員研修会	ハラスメントを防止し、職員の能力が発揮される良好な職場環境の確立のための研修会		研32
	犯罪被害者支援	犯罪被害者支援担当者研修会	署犯罪被害者支援担当職員を対象に、被害者等の心情に配慮した効果的かつ具体的な支援方を教養		研28
		各部専務任用科等教養	専務登用者を対象に、各種支援制度、具体的支援要領等を教養		研29
		被害者支援専科	署犯罪被害者支援担当職員を対象に、被害者等の心情、各種支援制度、具体的支援要領等を教養	隔年実施のため、平成28年度は実施しない。	研30
		犯罪被害者支援巡回教養	本部担当者が各所属に赴き、各種支援制度や被害者支援要領を教養		研31 ★
	性犯罪	性犯罪指定捜査員等研修会	適切な性犯罪捜査及び被害者対応を図るための専門的知識の伝承等の教養		研33
		新規性犯罪指定捜査員研修会	性犯罪被害者の心情等に配慮した捜査能力向上のため、具体的対応要領等を教養		研34
	研修以外	犯罪被害者支援	犯罪被害者等に対する支援活動のほか、「生命のメッセージ展」等社会全体で理解を深める取組		86 ★
子ども		犯罪等被害少年等に対する支援	犯罪やいじめ、児童虐待等の被害少年やその保護者等に対する支援活動を実施	悪質な福祉犯の取締りや少年の立ち直り支援活動等を追加	87
インターネット社会		サイバー犯罪対策	サイバー犯罪の未然防止と被害拡大の防止に向けた取組を実施		88 ★